

源泉所得税

(10) 非居住者及び外国法人の課税状況

区 分	人 員	支 払 金 額			源泉徴収 税 額
		課 税 分	非課税又は 免 税 分	総 額	
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	-	千円 23,207	千円 -	下円 23,207	千円 3,740
利益又は利 息の配当、 剰余金の分 配、基金利 息の分配等	360	78,522	-	78,522	11,957
一 般 分	-	-	-	-	-
源泉分離選択課税分	-	-	-	-	-
計	360	78,522	-	78,522	11,957
匿名組合契約に基づく利益の分配	-	12,631	-	12,631	1,259
給 料 ・ 賞 与 等	1,062	1,198,652	1,075,774	2,274,426	197,091
退 職 所 得	-	-	-	-	-
役 務 の 報 酬	1,671	835,797	53,869	889,666	167,135
工業所有権その他の技術に関する権利 等の使用料又はその譲渡による対価	10	2,229,204	-	2,229,204	221,992
著作権の使用料又はその譲渡 による対価	41	179,122	-	179,122	17,904
貸 付 金 の 利 子	3	4,025	-	4,025	805
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定 又は航空機、船舶の貸付による所得	32	15,112	-	15,112	3,024
機 械 等 の 使 用 料	-	-	-	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	6	1,375,486	-	1,375,486	137,549
人的役務提供事業の対価	91	31,902	3,038	34,940	6,380
生命保険契約等に基づく年金	13	6,033	-	6,033	219
賞 金	-	-	-	-	-
合 計	-	5,989,693	1,132,681	7,122,374	769,056

調査対象等： 平成14年分の非居住者等の源泉所得税について、平成15年4月30日までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「法定資料の合計表（非居住者等に支払われる給与等の支払調書）」及び平成14年2月から平成15年1月までに提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(注) この表の「公社債・預貯金の利子等」は実績値であるが、その他の部分は標本調査に基づく推計値である。

(10) 非居住者及び外国法人の課税状況(続)

左のうち租税特別措置法又は租税条約により課税の軽減を受けたもの

区 分	適用の内容	人 員	支払金額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等	租税条約の適用を受けたもの	298	70,956	11,557
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	10	2,229,204	221,992
著作権の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	41	179,122	17,904
貸 付 金 の 利 子	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
機 械 等 の 使 用 料	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
計		349	2,479,282	251,453